

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店  
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)  
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,362,737	11,213,106	49,988,811
経常利益 (千円)	759,043	673,514	3,218,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	403,674	442,269	2,095,555
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,066	184,073	4,026,974
純資産額 (千円)	20,171,614	23,139,102	23,017,735
総資産額 (千円)	42,326,438	43,529,499	44,301,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.58	17.07	80.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.1	48.1	47.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復基調ながらややペースダウンも見られますが、欧州では先進国が牽引し緩やかな回復基調を継続しています。また、アジア主要国では、中国の成長ペースがやや低下傾向にありますが、総じて世界経済は緩やかな回復基調となりました。

わが国経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調を続けておりますが、中国や欧州の経済情勢の影響などもあり不安定な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループでは主力の自動車業界や家電業界の生産動向に注力しながら、当社製商品の継続的な製造販売活動とマーケティング力の強化によるグローバルな適地生産体制の拡大を推進してまいりました。

その結果、当社グループの第1四半期の連結業績は、売上高11,213百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は616百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は673百万円（前年同期比11.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益442百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ・機械部門

食品機械や食品材料及び試験機械の販売は順調に推移しましたが、自動車用内装製造設備の大型物件に売上延期が発生したことにより営業損失となりました。

当部門の売上高は、776百万円（前年同期比83.4%増）、営業損失は35百万円（前年同期の営業損失は93百万円）となりました。

#### ・化成部品部門

自動車業界向け製造販売は、国内では顧客の減産もあり低調に推移しました。中国市場では在庫調整などの影響もありましたが、同市場での製造販売は順調に推移し、メキシコでは北米市場向けが好調に推移しました。またインドでの製造販売も順調に推移しております。

当部門の売上高は3,747百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は363百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

#### ・化学品部門

一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売は国内では低調に推移し、中国での製造販売は堅調に推移しました。

当部門の売上高は1,284百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は23百万円（前年同期比291.4%増）となりました。

## ・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、円安の影響もありましたが国内、海外とも順調に推移しました。自動車用防音材の製造販売は、国内での自動車メーカーの減産により厳しい状況で推移しました。なお、前連結会計年度末に中国子会社1社が持分比率の変更により連結子会社から持分法適用会社となっております。

当部門の売上高は3,741百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は156百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

## ・化工品部門

アジア市場におけるファインケミカル製造販売は、成長鈍化の中国の影響があり低調に推移しましたが、国内でのカーケケミカルは天候にも恵まれ、製造販売が好調に推移しました。

当部門の売上高は1,008百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は59百万円（前年同期比1,976.0%増）となりました。

## ・その他部門

中国市場での商品販売が順調に推移したこと、中国やロシアからの輸入販売が好調に推移したことに加え、ロシアへの輸出販売が増加したことにより増収増益となりました。

当部門の売上高は654百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は48百万円（前年同期比475.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ771百万円減少し、43,529百万円となりました。主な要因は、AK.PARKER(THAILAND)CO.,LTD.を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、総資産が増加（413百万円）しましたが、受取手形及び売掛金の減少（424百万円）、商品及び製品の減少（191百万円）、保有株式の時価の下落及びAK.PARKER(THAILAND)CO.,LTD.を連結範囲に含めたこと等による投資有価証券の減少（797百万円）があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ892百万円減少し、20,390百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（320百万円）、前受金の取崩等によるその他流動負債の減少（78百万円）、賞与引当金の減少（232百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ121百万円増加し、23,139百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（329百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（380百万円）、為替換算調整勘定の増加（59百万円）、非支配株主持分の増加（97百万円）によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は224百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		26,801		2,201,205		2,210,605

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 898,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,745,000	25,745	
単元未満株式	普通株式 158,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,745	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	898,000		898,000	3.3
計		898,000		898,000	3.3

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,282,638	6,432,035
受取手形及び売掛金	2 11,680,578	2 11,256,047
商品及び製品	3,428,765	3,236,902
仕掛品	456,708	482,574
原材料及び貯蔵品	1,035,525	1,147,202
繰延税金資産	227,791	220,715
その他	910,834	914,644
貸倒引当金	17,377	17,535
<b>流動資産合計</b>	<b>24,005,465</b>	<b>23,672,587</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,993,251	8,125,021
減価償却累計額	4,768,547	4,854,621
建物及び構築物(純額)	3,224,704	3,270,400
機械装置及び運搬具	6,671,307	6,890,101
減価償却累計額	4,824,229	4,923,687
機械装置及び運搬具(純額)	1,847,077	1,966,414
土地	6,100,219	6,179,881
リース資産	455,948	431,283
減価償却累計額	249,391	248,699
リース資産(純額)	206,557	182,584
建設仮勘定	183,366	156,896
その他	3,390,672	3,483,366
減価償却累計額	2,873,538	2,905,563
その他(純額)	517,133	577,802
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,079,058</b>	<b>12,333,980</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	2,808	2,607
のれん	915	801
その他	343,495	388,369
<b>無形固定資産合計</b>	<b>347,220</b>	<b>391,778</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,821,646	5,024,172
長期貸付金	299,194	299,194
繰延税金資産	157,469	156,915
その他	1,780,340	1,839,844
貸倒引当金	189,275	188,973
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,869,375</b>	<b>7,131,153</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,295,653</b>	<b>19,856,911</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,301,119</b>	<b>43,529,499</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,237,023	6,916,229
短期借入金	3,048,167	3,180,596
1年内返済予定の長期借入金	526,672	526,672
リース債務	112,341	101,586
未払法人税等	357,302	239,633
賞与引当金	534,442	301,742
その他	1,629,434	1,550,932
流動負債合計	13,445,384	12,817,393
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,861,646	4,779,978
リース債務	108,568	94,044
繰延税金負債	922,541	789,147
役員退職慰労引当金	223,330	232,782
退職給付に係る負債	1,536,370	1,497,511
資産除去債務	15,613	15,745
その他	169,929	163,794
固定負債合計	7,837,999	7,573,002
負債合計	21,283,383	20,390,396
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	12,410,062	12,739,677
自己株式	206,233	206,523
株主資本合計	16,682,433	17,011,758
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,036,515	2,656,207
繰延ヘッジ損益	8,010	1,326
為替換算調整勘定	1,227,067	1,286,296
退職給付に係る調整累計額	24,694	18,578
その他の包括利益累計額合計	4,230,877	3,925,252
非支配株主持分	2,104,424	2,202,091
純資産合計	23,017,735	23,139,102
負債純資産合計	44,301,119	43,529,499

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,362,737	11,213,106
売上原価	8,486,954	8,446,332
売上総利益	2,875,783	2,766,773
販売費及び一般管理費	2,114,924	2,150,344
営業利益	760,858	616,428
営業外収益		
受取利息	6,322	8,148
受取配当金	22,844	23,031
持分法による投資利益	14,773	16,499
為替差益	-	11,359
その他	30,114	20,922
営業外収益合計	74,054	79,961
営業外費用		
支払利息	25,143	16,173
為替差損	41,145	-
その他	9,580	6,702
営業外費用合計	75,869	22,875
経常利益	759,043	673,514
特別利益		
固定資産売却益	1,784	-
関係会社出資金売却益	934	-
保険差益	24,790	-
特別利益合計	27,509	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,392
固定資産除却損	2,059	-
減損損失	1,442	-
特別損失合計	3,501	4,392
税金等調整前四半期純利益	783,051	669,121
法人税、住民税及び事業税	250,334	163,961
法人税等調整額	2,631	2,162
法人税等合計	247,702	166,123
四半期純利益	535,348	502,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,673	60,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,674	442,269

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	535,348	502,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,317	284,196
繰延ヘッジ損益	2,365	9,337
為替換算調整勘定	273,532	28,685
退職給付に係る調整額	1,431	6,192
持分法適用会社に対する持分相当額	19,498	78,943
その他の包括利益合計	325,282	318,924
四半期包括利益	210,066	184,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,581	136,644
非支配株主に係る四半期包括利益	39,514	47,428

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
1. 連結範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社であるタイのAK.PARKER(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた  
しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に  
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ  
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期  
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期 純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	78,648千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	93,977千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
B&H KOREA CO.,LTD.	143,910千円	B&H KOREA CO.,LTD.	144,820千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	60,000 千円	60,000千円
受取手形裏書譲渡高	226,989 "	205,553 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
減価償却費	262,538 千円	減価償却費	263,956 千円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,722	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	423,551	3,594,075	1,296,149	4,633,632	826,601	10,774,010	588,727	11,362,737		11,362,737
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,405	237,557	17,594	93,803	115	359,476	30,537	390,013	390,013	
計	433,957	3,831,633	1,313,744	4,727,435	826,716	11,133,487	619,264	11,752,751	390,013	11,362,737
セグメント利益又は 損失( )	93,315	427,264	6,058	409,561	2,855	752,423	8,435	760,858		760,858

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	776,840	3,747,161	1,284,598	3,741,911	1,008,048	10,558,560	654,545	11,213,106		11,213,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,973	55,938	16,646	54,310	421	132,289	204,175	336,465	336,465	
計	781,813	3,803,099	1,301,245	3,796,221	1,008,470	10,690,850	858,720	11,549,571	336,465	11,213,106
セグメント利益又は 損失( )	35,055	363,460	23,713	156,489	59,277	567,885	48,543	616,428		616,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円58銭	17円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	403,674	442,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	403,674	442,269
普通株式の期中平均株式数(株)	25,907,267	25,902,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。